

経済を見る眼

今週の眼

東京大学教授

伊藤隆敏

いとう・たかし ●一橋大学卒、ハーバード大学で経済学博士。ミネソタ大学准教授、一橋大学教授、IMF上級審議役、大蔵省副財務官等を経て、2002年より現職。専攻は国際金融、マクロ経済学。04年より日本経済学学会会長。



生田正治総裁率いる日本郵政公社が元氣だ。ゆうパックの新サービスを始め、ローソンと提携しコンビニに郵便ポストを設置、簡易保険の新商品を導入して、さらに「簡保はすぐに支払いをします」という大広告を打つ。これからは、「民営化に向けての助走」として、業務を拡大。新しい事業の展開を目指す。これが、民営化（の準備）の活力なのだろうか。政府も、民営化によって、こんなに「利益」が出ます、というバラ色の民営化・郵政4会社の姿を描いている。甘い前提に基づいた利益が郵政民営化を正当化するらしい。

しかし、ちょっと待ってほしい。そもそも、なぜ、郵政民営化が必要なのか、そして郵政民営化を標榜する首相が世論の支持を得ていたのか。郵政事業では、特定郵便局長が世襲制で、地域の集票マシーンになっ

生田さん、頑張らないで 郵貯はナローバンクに

ている問題を解決することが大きな課題だったはずだ。また、郵便事業に参入しようとする宅配便会社に対し、郵政公社が、平等の競争条件（税金を払う、信書の独占をやめる）を整えることが必要であった。確かに、過疎地を含めたユニバーサルサービスの継続や信書の秘密保持は重

要だが、平等な競争の中でそれを達成することが重要だと思われた。公的金融である郵便貯金が、家計の預貯金の3分の1ものウエートを占めることは「異常」であり、それを正すことが必要と思われた。民間の金融サービスが提供されていない

過疎地で、公共的な役割を担っていた意義はあるものの、そのために全国で郵便貯金を展開する必要があるのか、という疑問は大きかった。簡保に至ってはなおさらで、国家事業として生命保険を提供する必要があるのか、という根本的な問題がある。さらに、郵便、郵貯、簡保の3事

業を同一店舗で行うことは、異業種融合の利益（シナジー）を（民間に先駆け）許されていた、という面もあるものの、3事業の間の、優越的な独占事業（しかも税金を払わない）による相互補助で、将来のリスクを抱えていることが問題と思われた。いわば、「民営化」は、このような問題を総合的に解決するはずのものであった。完全に民間と同じ競争条件になって生き残る事業と生き残らない事業が明確になり、税金を払わないという隠れた補助金もそこで自動的に解決するはずのものであった。こうして、郵政民営化の基本方針として、4会社分離が閣議決定された。ところが、最近の政府と自民